

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。特に2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の展開を図る中、平和首長会議の加盟都市は増加の一途をたどり、現在世界の163の国・地域から7,833の都市が加盟し、日本国内の加盟数は、全市区町村の99.5%に当たる1,732に及んでいます。こうした中、第9回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月24日及び25日に東京都国立市で開催しました。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。各国の為政者には、核兵器の非人道性を認識し、核兵器廃絶が市民社会の総意であることを真剣に受け止めていただく必要があります。

しかし、世界にはいまだ約1万4千発の核兵器が存在し、核兵器廃絶への動きも停滞しています。米朝首脳会談での北朝鮮の非核化にかかる合意の見送り、北朝鮮による度重なるミサイルの発射、米ロの中距離核戦力(INF)全廃条約の失効、イランの核合意の一部履行停止など、世界で台頭している自国第一主義を始め、国家間の排他的、対立的な動きが緊張関係を高め、国際情勢は、非常に不安定かつ不透明です。

核保有国と非核保有国との溝が深まる中、核兵器廃絶に向け前進するためには、来年で発効50年を迎える核兵器不拡散条約(NPT)について「核兵器のない世界」こそあるべき姿であるとの認識の下、核保有国を始めとする国際社会全体で改めてその意義を確認し、必要となる諸措置を速やかに実施するためにも、NPT再検討会議で最終文書に合意することが肝要です。加えて、国際社会は、今こそNPTを補完・強化する核兵器禁止条約の早期発効に向けて現実的な手順を踏みながら、忍耐強い対応を続けることが重要です。

日本政府には、核兵器禁止条約の署名が既に79か国、批准が33か国に及んでいる今、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請します。そのことが、核保有国と非核保有国の橋渡し役を果たすことになることは間違いありません。平均年齢が82歳を超えた被爆者は、全ての国による核兵器禁止条約の締結を待ち望んでいます。あわせて、唯一の戦争被爆国として、NPT再検討会議の成功を含めNPT等の体制下での核軍縮の進展にリーダーシップを発揮し、力を尽くしていただくよう要請いたします。

令和元年（2019年）10月25日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 田上 富久
第9回国内加盟都市会議総会開催地市長 国立市長 永見 理夫